



The Supporters Times



私たち、社・都・自治
秋葉党

サポーターズタイムズ 通算200号 記念号

衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

復興加速!!

大震災から早一年。沿岸域を埋め尽くした一面の瓦礫はほとんど姿を消し、街には少しずつにぎわいが戻ってきました。新たな堤防の建設も始まり、農地の回復も急ピッチで進んでいる一方で、集団移転事業の具体化や内陸の宅地被害の救済などは、まだまだ緒に就いたばかりの状況です。出来る限り早い段階で、移転の時期や宅地整備などの支援について、具体的な見通しやスケジュール観を的確に公表することが必要だと考えています。

そして、何よりも被災された皆さんが一日も早く元の暮らしを取り戻すとともに、街づくりや都市機能の回復も、単なる再生ではなく、これまで以上に素晴らしいものとなるよう「新生」を遂げていかなばなりません。そのために各事業の取り組みを加速し、復興を本格化させて参ります。

さて、本紙『サポーターズ タイムズ』は政治家秋葉賢也の政策・活動レポートとして1995年7月に創刊し、月刊紙として毎月1回発行し続け、今月号で通算200号を数えるようになりました。これもひとえに後援会の皆さんのご支援の賜物であり、心より厚く御礼と感謝を申し上げます。起点は、政治家は選挙の時だけでなく、常日頃から「わかりやすく身近な実践」が必要だという問題意識でした。今後とも皆さんとのコミュニケーションを図る有効なツールとして活用していければと願っております。

最後になりますが、この17年間、ほとんどボランティア状態で発行をお支え頂いてきた及川社長をはじめとする株式会社アクトジャパンの皆さんに衷心より御礼を申し上げます。本当にありがとうございました。

こんな僕ですが、このエネルギー、ふるさとのために活かして下さい。

**ワクワクをやぶれる
パワーあります**

若い力で
政治を変えます。

クリーンな政治
財力に頼らない選挙を実現します。
わかりやすい政治
日常的街頭活動や報告会を通じて
政治を身近なものにします。
フットワークの政治
現地・現場の声を
何よりも大切にします。

— 松下政経塾とは —
故松下幸之助氏が、21世紀理想の日本と世界を創造するためにその理念の探求とそれを実行する若きリーダーを育てるために、1979年に私財を投じて神奈川県茅ヶ崎市に設立した私塾。現在の塾生は16人で卒業生は149人。卒業生のうち既に15人が衆議院議員として、16人が市長や地方議員として活躍中。

村井知事からの お祝いの言葉 (抜粋)

200号発刊おめでとうございます。平成7年からスタートしたサポーターズタイムズは、まさに政治家秋葉賢也さんの17年間の努力の軌跡でもあります。今までこのサポーターズタイムズを街頭で配りながら、雨の日も風の日もまた雪の日も、必死でご自身の政策を訴え続けた姿勢を私は心から高く評価しています。(中略)同世代の盟友として、心より応援しています!



衆議院本会議場で熱弁を振る
秋葉代議士

衆議院議員
自由民主党副幹事長

秋葉賢也

政治を正さなければ日本は良くならない。

秋葉けんやは松下幸之助氏の遺志と情熱を受け継ぎます

1995年4月の宮城県議選に初めて立候補した時に作成したパンフレット

【活動ブログ】 www.akiba21.net 【ツイッター】 @akibakenya 更新中! 秋葉賢也 検索

3・11 東日本大震災から1年

被災地では、復旧から復興に向けた動きが着々と始動しています。



災害時でも正常に利用できる通信システム構築について意見交換!

通信システムの復旧状況や、災害時でも正常に利用できる通信システムの構築について、東日本電信電話（NTT）宮城支店の関係者と意見交換をさせて頂きました。地元の詳細な情報を地元のメディアが伝える「情報ギャラリー」が仙台駅3Fに設置されます。仙台の情報を仙台から発信!



みやぎ農業の復旧!復興!発展に向けて!

左写真は、大震災から11か月を経た若林区の農地を映したものです。仙台東地区では2012年度中に除塩及び農地復旧を完了する予定ですが、宮城県全域では、2013年度までかかります。みやぎ農業の復旧→復興→発展にむけて取り組んで参ります!



被災地での「暮らし」の改善を求めて!

仮設住宅にお住まいの皆さんから寄せられる数々の声。「窓に雨よけが無く洗濯物が干せない」、「雨が直接窓に当たり音がうるさくて眠れない」等。住民の多様なニーズに対して限られた予算において執行可能な行政サービスを取捨選択し提言する力が被災地の復興には必要です。仮設住宅に設置された雨除けを映した左の写真には、それが映し出されています。

被災地の復興が第一!

「復興庁」がスタートしました!

先月発足した「復興庁」
一体どのような組織が、どこに設置され
どのようなことを行うのでしょうか

組織概要

本庁（職員数160名）
（所在地）東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル
☆内閣総理大臣 ☆復興大臣 ☆副大臣（2名） ☆大臣政務官（2名）

宮城復興局（30名）

（所在地）
仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル13階
TEL 022-266-2164

気仙沼支所 TEL 0226-23-5301
石巻支所 TEL 0225-23-0860



宮城復興局の発足日に、職員の方々に激励の言葉を贈る秋葉代議士

権限
①復興に関する国の施策の企画・調整
②地方公共団体への一元的な窓口と支援
（復興特別区域の認定や復興交付金の配分等）

設置期限
10年間（2021年3月まで）

東日本大震災事業者再生支援機構

3月5日業務開始!!

【本店】仙台第一生命タワービル

対象事業者 小規模企業者、農林水産事業者、医療福祉事業者等を含みます。
*資本金5億円以上、従業員1000人以上の大企業や第三セクターは対象外。

支援の内容 ①旧債務の整理（金融機関からの債権（リース債権や信用保証協会等の求償債権も含む）の買取り）
②新事業の支援（専門家の派遣・助言、債務保証、出資、つなぎ融資等）

支援の申込 次の書類を添付する必要があります。
①事業者再生計画（事業再生のおおよその見通しを記載したもの）
②支援決定後に金融機関等が出融資を行う約束を証す書類

支援決定 ①支援決定は、支援機構設立日から5年以内に行われます（1年延長可）
②支援期間は、支援決定の日から最長15年です。

相談窓口 みやぎ産業振興機構（宮城県商工振興センター3階）
仙台市青葉区上杉1丁目14番2号 TEL 022-225-6636

～ kenya's PLOFILE ～



- 昭和37年7月3日宮城県生まれ、49才。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了。
- 財松下政経塾卒塾（第9期生 宮城県初）を経て、宮城県議会議員（三期）を務める。
- 総務大臣政務官などを経て、現在、衆議院議員（三期目）、自民党副幹事長（三回目）、シャドウキャビネット総務副大臣。
- 沖繩及び北方問題特別委員会筆頭理事、衆議院外務委員会委員、災害対策特別委員会委員、東日本大震災復興特別委員会委員、総務部会長代理、情報調査局次長、ネットメディア局次長などを務める。
- 著書：『松下幸之助「最後の言葉」』（角川SSC新書）、『地方議会における議員立法』（文芸社）、『東北の夢創造』（ぎょうせい）。
- 趣味：スポーツ・音楽・映画。 ● 特技：書道三段・空手初段。
- 尊敬する人：松下幸之助・マザーテレサ。

秋葉賢也事務所
www.akiba21.net
仙台市泉区上谷刈4-17-16
Tel 022(375)4477
Fax 022(375)0057
購読料 年額6,000円
編集 (株)アクトジャパン

※ お願い 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購入ください
⇒ お申込みは仙台事務所までお電話（☎022-375-4477）を!!

ハガキや切手を、是非、カンパ下さい!

大津波に備え、津波「警報・注意報」の表現が変わります!

東日本大震災において、大地震発生から**3分後**に発表された「津波警報」では、実際の津波の高さよりも大幅に低い予想値が発表され(予想値:**宮城県6m**⇒**実際値:宮城県10m以上**)、結果として、付近住民の避難の遅れを引き起こし、多くの人命を失う惨事となりました。地域住民が必要な情報を得て避難行動に生かすことが必要です。

「津波警報の発表基準と情報文」の見直し!

気象庁が公表した「津波警報の発表基準等と情報文に関する提言」概要には、見直しが挙げられています!

地震規模推定の不確定性が大きい場合の津波の高さは、数値なしの定性的表現で発表

津波警報等の発表基準と津波の高さ予想の変更

津波警報等の高さ予想の区分を8段階から5段階にする

予想する津波の高さは、予想区分の高い方の値を用いる

警報・注意報の分類		現行	改善案		津波高さ予想の区分
			表現	表現	
		発表される津波の高さ	数値	定性的表現	
警報	大津波	10m以上、8m、6m、4m、3m	10m超	巨大	10m超
			10m		5m~10m
			5m		3m~5m
	津波	2m、1m	3m	高い	1m~3m
注意報	津波注意報	0.5m	1m	(なし)	20cm~1m

被災事実を風化させない

宮城県発

3・11伝承・減災プロジェクト



宮城県では、浸水区域や浸水高さ等を表示する「津波浸水状況表示板」を県内の各所に設置し、実物大のハザードマップとして地域住民や観光客等の注意を喚起させ、有事における避難行動に結びつけるための「**3・11伝承・減災プロジェクト(仮称)**」を進めています。宮城県では、まず、この標識板を県の管理施設である国県道、港湾道路、河川管理施設、下水処理場、急傾斜地対策施設等約40か所に設置し、その後、企業や住民の皆さんの協力を得て設置場所を増やしてゆくそうです。

秋葉代議士も推進

後世の尊い「命」を守るために、被災事実を風化させない私たちの努力が必要です!

わたくしたちの生活は大丈夫?

「最低保障年金(民主党)」制度にはさらに7.1%の消費税増税が必要!?

年金はもらえるの?

民主党の「年金試算」のポイントとして

- ①**2016年度**から新制度を導入し順次切り替えていく場合、新制度に完全に切り替わる**2075年度**では、現行制度を続ける場合に比べて、**25.6兆円**(消費税率換算で**4.7%分**)の財源必要です!
- ②この期間、高齢化による必要財源(消費税率換算で**2.4%**)を含めれば、一体改革案で提示された**消費税10%**への引き上げとは別に、**最大で消費税率7.1%の増税**が必要です!

民主党の年金制度案は、生活を圧迫します。

自民党は現行制度の保険方式を基本に、厚生年金と共済年金の一元化、無年金・低年金対策等の是正措置を行います。

YES! イェス!

理由1

民主党案による「最低保障年金7万円」は、**40年後**に支給が始まります!

YES! イェス!

理由2

民主党の年金試算によれば、**現在年収420万円以上**ある方の年金額は、**今より減って**します!

YES! イェス!

理由3

民主党案によれば、保険料負担は、**収入の15%**になります! 例えば、**年収400万円**の自営業者の負担は、**現在の月額15,020円**から、**2倍以上の50,000円**まで引き上げられます!!

YES! イェス!

理由4

民主党の年金制度の実現には、**私たちがさらに消費税7.1%**を負担しなければなりません。

日本は、世界3位に上がる地熱資源量を有しています!

		活火山数(個)	地熱資源量(MWe)
1	インドネシア	150	27,791
2	米国	133	23,000
3	日本	100	20,540
4	フィリピン	53	6,000
5	メキシコ	35	6,000
6	アイスランド	33	5,800

資料:「地熱発電の開発可能性」矢野雄策「産業技術総合研究所 H20年研究会資料」

～地熱資源の利用と日本のエネルギー戦略～ 地熱資源利用調査のためアイスランドを視察

ヨハンナ首相を表敬訪問



日本のように、島国であり火山国でもある「アイスランド」。しかしながら、アイスランドでは、**自然エネルギーから電力のほぼ100%**を賄っています。自然エネルギーの中でも**地熱発電**には、安定的な出力が期待し難い太陽光発電や風力発電と異なり、需要に応じて安定した発電量を得られるというメリットがあります。**超党派地熱発電推進議員連盟**を代表する副団長として、**秋葉代議士**は地熱発電利用の調査を目的に、アイスランド視察をしてまいりました。

野田総理の親書をヨハンナ首相にお渡し



サバンディス環境大臣と会議



「超党派地熱発電普及推進議員連盟とアイスランド外務省との地熱エネルギー分野での協力に関する覚書」締結!

これは、**地熱発電普及推進連とアイスランド外務省間で、地熱開発における技術協力関係の基礎となる法的効果を有する文書**であり、効力は**5年間**です(但し、両者の事前の評価と合意にあり延長あり)。興味深いことに、この覚書により、両国間に**共同作業部会**が設置され、同部会は、部会の会合で作成文書化、合意された**作業計画**の成果を評価する機能を有することにあります。

地熱発電普及推進連とアイスランド外務省との間で地熱開発に関する覚書を締結



2月17日地元紙「モルグンブラジス」に掲載!

Samstarf Íslands og Japans um jarðhitanýtingu



ヘトリスヘイジ地熱発電所視察



沖縄県の仲井眞知事と意見交換

沖縄関連改正2法案をめぐって

3月31日に失効となる沖縄関連改正2法案をめぐり、現地現場から直接お話しを伺うために、衆院沖縄北方問題特別委員会使節団(委員長及び理事)として沖縄に向かい、沖縄県の仲井眞知事と意見交換をさせて頂きました。

沖縄が求める、自由度の高い沖縄振興交付金の創設や、現行法上支援のない駐留軍用地の先行取得について公共団体への譲渡所得の5000万円の特別控除等を盛り込んだ改正案の成立に取り組んでいます。

